

出会いから子育てにかけてライフステージに応じた切れ目ない支援を行うとともに、子どもと子育てを支える関係機関や団体との連携のもと、温もりのある支援を行います。子育てと教育を連携させ、一人一人の子どもの最善の利益と権利保障を第一に考えながら施策を推進するほか、地域や企業をはじめ社会全体で子育てを応援する機運を醸成します。

また、これからの社会の変化を前向きにとらえ、主体的に物事を成し遂げることができる人材の育成に学・社・民が一体となって取り組んでいきます。

事業名	事業概要	予算額
出会い・結婚に対する支援		
【拡充】 思春期等相談事業	プレコンセプションケアに関する正しい知識を持ち、自分の望む人生を設計できるよう思春期における健康教育に取り組みます。令和8年度は中学生を対象にした共通の資料を作成し、モデル事業を実施します。	3,117 千円
出会い・結婚サポート事業	出会い・結婚に係る支援を強化するため、新潟県が運用する婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の登録料を市が補助することにより、出会い・結婚を希望する方の第一歩を後押しします。	1,500 千円
結婚新生活支援補助金	結婚に伴う経済的不安の軽減を図るため、新婚世帯の住居費(入居費、賃料、住宅購入費等)や引っ越し費用を支援します。	40,000 千円
妊娠・出産・子育て期の包括的な支援		
【新規】 デジタル化による利用者支援事業	保育料の口座振替など、子育てに関する手続きの負担軽減のため、デジタル技術の活用によるWeb口座振替受付サービスを導入します。	3,600 千円
【新規】 市立地域子育て相談機関運営事業	子育て世帯を取り巻く環境の変化により、地域のつながりが希薄化する中で、孤立化や負担感を抱える家庭からの子育てに関する相談に応じるため、市立地域子育て支援センターの相談機能を強化し、相談機関として位置づけ、こども家庭センターと連携しながら、必要な情報の提供や助言、支援につなげていきます。	3,900 千円
【新規】 予防接種事業(RSウイルス)	生まれてくる子のRSウイルス感染症を予防するため、妊娠28週～36週の妊婦を対象にRSウイルスワクチンの接種を行います。	105,275 千円
不妊治療費助成事業 (再掲)	こどもを持ちたいという夫婦の経済的負担軽減のため、不妊治療(一般不妊治療・生殖補助医療・先進医療)費用の一部を助成します。	75,491 千円
新生児聴覚検査費用助成事業	すべての新生児を対象に、新生児聴覚検査費用の助成をすることで、聴覚障がいの早期発見・早期療育につなげます。	17,900 千円
新生児マスキリーニング(先天性代謝異常等)検査実証事業	新生児の先天性疾患を早期に発見し、生涯にわたって障がいなどの発生を予防するため、国の実証事業を活用し、対象2疾患に係る検査費用を支援します。	13,000 千円
産後ケア事業	出産後の一定期間、産婦及び乳児に産後の母体管理、沐浴、授乳指導、その他必要な保健指導を実施することにより、こどもを産み育てやすい体制の整備を図ります。	109,710 千円
出産・子育て応援事業	妊婦のための支援給付として、1回目に5万円、2回目に胎児の数あたり5万円を支給するとともに、妊娠期から出産・子育てまで身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ相談支援を組み合わせ実施します。流産・死産等された方にも2回目の給付金を支給します。	434,432 千円
産婦健康診査事業	産婦の経済的・精神的負担を軽減するため、産婦健康診査の費用を助成します。	39,802 千円
児童手当の給付	家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、高校生年代までの児童を養育している方へ児童手当を支給します。	13,920,265 千円
子育て応援情報発信	新潟市公式LINEアカウントやにいがた子育て応援アプリを活用し、市の制度や事業、イベント等について子育て世帯が必要とする情報をわかりやすく提供します。	3,926 千円

事業名	事業概要	予算額
妊娠・出産・子育て期の包括的な支援(つづき)		
妊娠・出産サポート体制整備事業 (再掲)	各区の妊娠・子育てほっとステーションに助産師や保健師等の専門の相談員を配置し、地域の関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の整備を図ります。	38,954 千円
こんにちは赤ちゃん訪問事業	生後4カ月までの乳児がいる家庭を助産師や保健師が訪問し、計測や育児相談、子育て支援に関する情報提供、親子の心身状況、養育環境の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげます。	24,237 千円
妊産婦医療費助成	妊産婦の健康の保持・増進を図るため、すべての妊産婦に医療費の助成(出産の翌月末まで)を行います。	199,127 千円
こども医療費助成	こどもの健康の保持・増進を図るため、0歳から高校3年生相当年齢までの児童に医療費の助成を行います。	2,603,657 千円
良好な教育・保育環境の確保と質の向上		
【新規】 保育士の魅力発信事業 (再掲)	市内保育施設への就業促進を図るため、本市で保育士として働く魅力を伝える動画を制作し、保育士養成校学生や中高生等に広く発信します。	2,000 千円
【拡充】 多様な保育・子育て支援サービスの充実事業 (再掲)	多様な保育・子育て支援ニーズに対応するため、休日保育や一時預かりなどを実施するほか、保育コンシェルジュを全区に配置し、利用者に応じた適切なサービスを提供します。また、病児・病後児保育の予約システム導入や隣接自治体と連携して利用可能施設を拡充することで、保護者の利便性向上を図ります。	712,121 千円
保育士の確保事業	保育士確保に向け、保育士の宿舍借り上げ費用の補助や保育士養成施設の学生への修学資金等の貸付、潜在保育士への再就職支援、保育士資格取得のために要した費用の補助を行います。	42,027 千円
こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)	就労要件等を問わず、月一定時間のなかで、生後6か月から2歳のこどもの保育を行うとともに、保護者に対して必要な支援を行う「こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)」に取り組みます。	15,244 千円
保育定員の確保事業	待機児童ゼロの維持に必要な保育定員数を確保するため、保育施設の新設にかかる費用の一部補助や、適切な定員調整等を行います。	593,219 千円
多子世帯の保育料等軽減事業	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、国基準を上回る市独自の保育料等軽減を行います。	568,722 千円
保育園等ICT化推進事業	保育士の業務負担軽減等を図るとともに、こどもの安全対策を強化するため、保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や、登降園管理等の業務)に係る業務システムの活用や、キャッシュレス導入の促進を図ります。	33,409 千円
子どもが安心して過ごせる居場所づくり		
【拡充】 子どもの学習・生活支援事業 (再掲)	生活保護世帯等の中学生等を対象とした学習会の会場を5区から全区に拡大し、どの区に住んでいても身近なところで支援を受けられる環境を整備します。	35,350 千円
放課後児童の健全育成(放課後児童クラブ)	放課後児童クラブにおいて、狭あい化しているクラブの環境改善対策、クラブ活動費の支援など利用者の利便性向上に取り組みます。	3,379,301 千円
こどもの居場所づくり支援体制強化事業	こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、居場所づくりコーディネーターを配置し、居場所の運営や立ち上げ、地域資源の活用を支援します。また、NPO団体等と連携し、こどもの居場所づくりに取り組みます。	16,148 千円
空調設備整備事業	良好な教育環境を確保するため、既存空調設備の更新を計画的に進めると同時に、理科室、図工室など特定の教科で使用する特別教室や給食調理室への空調設置を早期に完了させるため、集中的に整備を進めます。	(繰越分) 2,027,100 千円 62,600 千円

事業名	事業概要	予算額
子どもが有する固有の権利の保障		
【拡充】 こどもの意見表明支援事業	児童相談所等から独立した立場にある意見表明支援員が定期的またはこどもの求めに応じて訪問、面談し、生活の不安や措置の内容に関する意見等を形成することや関係機関に対して表明することを支援します。これまでの一時保護施設や児童養護施設に加え、令和8年度からは自立援助ホームを対象とします。	9,508 千円
新潟市子ども条例推進事業	新潟市子ども条例を、権利の主体であるこどもをはじめ、幅広い市民に周知・啓発するとともに、こどもの意見表明及び社会参加を促進します。また、子どもの権利相談室「こころのレスキュー隊」において、こどもの権利侵害に係る相談を受け、権利救済活動を進めます。	25,000 千円
子どもの貧困対策と困難を抱える子どもへの支援		
ヤングケアラー支援体制整備事業	こども自身や保護者・支援者などのヤングケアラーへの理解促進を図るとともに、当事者やその家庭を適切な福祉サービスにつなげます。また、引き続きケアラー同士の交流会を試行的に実施するほか、市民向けの研修会を開催します。	9,328 千円
ひとり親家庭への支援		
ひとり親家庭サポーター事業	ひとり親家庭サポーターを配置し、養育費や離婚後の親子交流の取り決めなどを学ぶ親支援講座の開催や、離婚前後のひとり親が必要とする支援が適切に受けられるよう家庭裁判所や公証人役場などへの同行支援を行います。	3,500 千円
養育費履行確保事業	養育費に係る公正証書の作成や調停に要した費用の補助、保証会社と養育費保証契約を締結した際の本人負担費用の初回保証料の補助、強制執行の申立てや第三者からの情報取得手続きの申立て費用の補助を行い、ひとり親家庭を経済的に支援します。	1,000 千円
児童扶養手当の給付	父または母と生計を同じくしていない児童の健やかな成長のため、生活の安定と自立の促進を目的として児童扶養手当を支給します。	2,204,576 千円
配慮が必要な子どもや家族への支援		
【新規】 5歳児健康診査事業 (再掲)	言語の理解能力や社会性が高まる5歳児に対して健診を行い、こどもの特性を早期に把握し、関係機関が一体となって特性に合わせた適切な支援につなげます。令和8年度は試行的に1区で実施します。	3,375 千円
【拡充】 子育て家庭支援事業	保護者が入院等により、こどもを養育することが一時的に困難となった場合に、こどもを泊まりで預かり、その育成を支援し、対象年齢をこれまでのおおむね2歳までから18歳までに拡充します。そのほか、家事・子育て等の支援が必要な家庭への訪問支援員による育児・家事援助を実施します。	25,429 千円
児童の発達支援	地域の中核的な支援機関として、児童発達支援センターにおいて、発達に心配のあるこどもとその家族、関係機関に対する支援を行います。	341,751 千円
1歳6か月児健診・3歳児健診	幼児期の健全な育成を図るため、身体の発育発達及び精神発達の確認を行い、必要時保健・栄養・発達相談を行い、継続的な支援へつなげます。	55,681 千円
療育教室	言葉や社会性の発達に遅れがみられる概ね2歳児に、親子遊びを通してこどもの発達を支援し、こどもの特性に合わせた関わり方を保護者に学んでもらう機会を提供します。	16,438 千円
医師による発達相談	発達の遅れ、障がいの可能性があり、またそれにより日常生活や集団生活への適応に困難があるこどもに対して、専門医による発達の見極め、助言等を行い、必要に応じて専門機関へつなぎます。	15,502 千円
発達支援コーディネーター養成事業	保育園等における障がい児の受け入れ体制の強化を図るため、各園等において支援のリーダー的役割を担う発達支援コーディネーターを養成します。	357 千円
医療的ケア児保育支援事業	保育園等における受け入れ体制や必要な物品等を整備し、看護師等への研修支援を充実させ、医療的ケア児への地域生活支援の向上を図ります。	88,822 千円
社会全体で子育てを応援する機運の醸成		
にいがたっすこやかパスポート事業 (再掲)	地域を挙げて子育て世帯を応援するため、協賛店で様々なサービスを受けることができるすこやかパスポートを妊婦及び高校3年生相当年齢以下のこどもを持つ家庭へ配布するとともに、連携市町(新発田市、胎内市、聖籠町、田上町、加茂市、阿賀町)でも本市と同様に相互利用できるようにしています。	769 千円

事業名	事業概要	予算額
社会全体で子育てを応援する機運の醸成(つづき)		
結婚・子育てを応援するまちづくり事業 (再掲)	結婚・子育て応援サイトを中心に、結婚応援結パスポートと、にいが たっすこやかパスポートなどをPRし、民間と連携しながら社会全体で結婚と子育てを応援する気運の醸成に取り組みます。また、「にいが た子育て応援アプリ」や、新潟市公式LINEを通じて子育て情報を発信します。	3,028 千円
男性の家庭活躍推進事業	職場や家庭での性別による固定的な役割分担意識を解消し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、育児休業を取得した男性及び事業主に奨励金を支給します。	13,525 千円
地域の防犯啓発活動の推進		
区民の安心・安全対策事業	地域ごとに異なる犯罪発生実態に対応するため、各区が必要な個別の防犯対策(街頭防犯活動や防犯ボランティアへの支援等)を講ずることにより、安心・安全な地域づくりを実現します。	1,388 千円
自己表現していく力の育成		
こども・学校サポーター配置事業	特別な教育的支援を必要とする児童にきめ細やかな学習支援・自立支援を行うために、“こどもサポーター”を、また担任や養護教諭の負担軽減につながるよう出張・休暇取得等の際に“学校サポーター”を希望する小学校に退職教員の派遣を行う。学校教育活動の充実を図り、教員の働き方改革を一層推進します。	6,780 千円
公立幼稚園の教育環境の充実 (預かり保育事業)	保護者の生活スタイルやニーズに合わせ、預かり保育の実施など、公立幼稚園における教育環境の整備を行うことにより、幼児教育の質の向上を図り、幼児の生活全体が豊かなものとなるよう取組を推進します。	12,793 千円
教育DX推進事業	1人1台端末を活用した教育をさらに充実させ、こどもの情報活用能力を伸ばすため、中学校でプログラミング教材、小中学校でデジタルAIドリルと新聞データベース教材を提供します。	98,085 千円
食と農のわくわくSDGs学習推進事業 (再掲)	主に小学校高学年から専門学校・大学までを対象とした食と農に関する探究的な学習を推進し、本市の豊かな食や農への理解を深め、地域への誇りや愛着、生きる力を培うとともに、本市の農業や食品産業を支える人材づくりにつなげます。	7,113 千円
学力向上対策事業	各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。	4,095 千円
外国語指導助手(ALT)派遣事業	ALTを市内の全ての学校に派遣し、英語を用いたコミュニケーション力の向上を図ります。	14,180 千円
ICT機器を活用した学習活動の充実	GIGAスクール構想における一人一台端末と高速ネットワーク環境を整備し、これらを活用した学習活動の充実を図ることを通して、「学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力等を育成します。	474,448 千円
探究学習推進事業 (再掲)	市立高等学校等の魅力化・特色化を図るとともに、将来の市内就労やUJターンにつながるよう、地元への誇りと愛着の醸成を図るため、市立高等学校等の探究的な学習の充実に向けた取組を実施します。	2,472 千円
豊かな心と健やかな身体の育成		
【拡充】 不登校対策事業 (再掲)	不登校を未然に防止するとともに、不登校児童生徒の登校復帰を支援するために、SSR設置校を拡大するとともに、支援するスタッフを配置します。また、潜在している事案を早期に発見し、問題を深刻化させないために、SCやSSWを配置します。SSWは処遇改善を行い、配置を充実させ支援体制を強化します。	92,308 千円
【拡充】 学校給食の充実	安心・安全な学校給食の提供や、食育の推進に取り組むとともに、令和8年度から国が始める「小学校給食費の抜本的な負担軽減」の制度や交付金活用を通じて、給食費の保護者支援を図ります。	7,185,166 千円
巡回通級指導教室整備事業	他校通級に伴う保護者送迎の負担軽減や、こどもが在籍校の慣れた環境で安心して指導を受けられるよう、通級指導教室について巡回指導(教員が該当することも在籍する学校を訪問し指導を行う)の対象校の拡大を図ります。	19,664 千円
児童生徒等の食育・健康づくり推進事業	児童生徒が規則正しい生活習慣や望ましい食習慣を身につけられるよう、生活習慣病健診を実施するほか、家庭や地域にも訴求するよう民間等と連携しながら健康教育・食育の取組を展開します。	7,676 千円
個別の教育支援サポート事業	個別の教育支援計画等作成に係るシステムの活用促進を図り、一人一人のニーズと課題に対応した支援を行い、就学・進級・進学等において個別の教育支援計画等が有効に活用される仕組みづくりを進めます。	31,317 千円

事業名	事業概要	予算額
安心して学べる環境づくり		
奨学金貸付事業	大学等への修学のために経済的支援が必要な学生へ奨学金の無利子貸付を行うことで、高等教育における教育の機会均等を図ります。また、返還特別免除制度により若者の定住と経済的支援を推進します。	74,480 千円
就学援助事業	教育の機会均等を図るため、経済的理由により就学困難なこどもの保護者へ学用品費などに係る経費を助成します。	509,479 千円
文化芸術の鑑賞・体験機会の創出		
水がつなぐ各地域の歴史・文化の魅力発信事業（広域合併20周年企画）	(再掲) 広域合併20周年を記念し、本市に特徴的な川湊や潟の歴史・文化を発信する映像を作成し、文化観光の発展を図ります。	3,000 千円
子ども向け文化プログラム体験事業	本市の文化や歴史などへのこどもたちの興味・関心を醸成するため、市内の文化・歴史に着目した体験プログラムを実施します。	1,300 千円
子どものための芸術文化体験事業	日頃、文化芸術に接する機会の少ないこどもたちに鑑賞・体験機会を提供するため、プロオーケストラによる演奏会を開催するほか、小学校などへのアウトリーチを実施します。	9,000 千円
市民芸術文化会館文化事業補助金	(再掲) 質の高い舞台芸術作品を創造・発信する文化事業などを通じて、本市の舞台芸術の振興を図るとともに、市民の文化芸術活動を支援します。また、ジュニア音楽教室の運営などにより、次代を担う人材を育成します。	155,000 千円
美術館教育普及事業（アートリップ）	美術館学芸員による学校への出張授業と、美術館での実際の鑑賞を組み合わせたプログラムを実施します。学校との連携を深め、こどもたちが美術に触れることで想像力と感受性を養うことを目指します。	500 千円
誰もが参加できるスポーツの機会創出		
新潟シティマラソンの開催	(再掲) フルマラソン等に加え、年齢や障がいの有無を問わず参加できる種目、ユニバーサルランを実施し、市民の健康保持・増進を図ります。さらに、姉妹大会の佐渡トキマラソンとの連携により、一層魅力的な大会を開催します。	37,500 千円
氷上スポーツ体験学習推進事業	(再掲) 新潟市アイスアリーナにおいて、市内小学校・保育園等の校外活動利用時、施設利用料金とバス送迎に係る費用を助成します。多くの小学生・園児等に氷上スポーツを体験してもらうことで、氷上スポーツ愛好者のすそ野拡大を図ります。	2,400 千円
子どもスポーツふれあい促進事業	(再掲) 小・中学生を対象としたサッカー教室の開催や、地元プロ選手による指導の実施、中学生と地域スポーツクラブのマッチング機会創出などを通じて、子どもたちの健全な育成と競技力の向上を図るとともに、地域スポーツの持続的な発展、振興を図ります。	3,500 千円
将来にわたって望ましい教育環境の提供		
【拡充】 多忙化解消対策推進事業	学校現場にゆとりを生み出し、全ての教職員が生き生きと児童生徒に向き合えるように、教員業務支援員を拡充し、多忙化解消を図ります。インターネットバンキングを導入し、学校徴収金業務の負担軽減を図ります。	466,665 千円
キャリアステージに関わる研修・教職員の専門性向上に関わる研修	教育の動向や学校現場のニーズ、それぞれの教職員のキャリアステージに応じた研修を行います。また、教職員の専門性を向上させるため、様々な教育課題に対応した研修を行います。	5,427 千円
循環型生涯学習の推進		
公立夜間中学の設置準備	(再掲) 様々な理由により学齢期に十分な教育を受けられなかった方々に教育を受ける機会を提供するため、令和9年4月の開校に向けて、生徒の募集や施設改修工事を行います。	(繰越分) 24,400 千円 2,712 千円
にいがた市民大学の開設	幅広い世代の主体的な学習活動を支援するため、新潟市の歴史、文化から人工知能まで様々なテーマを扱った講座を開設します。一部の講座では学んだ内容をさらに深めるゼミナールを設け、多様な学びの機会を提供します。	3,217 千円
公民館事業	人づくり、地域づくりにふさわしい生涯学習社会を目指し、市民の学習活動を推進するため、地域の特性や資源を生かした事業を展開します。学校や地域団体との協働に努め、こどもから大人まであらゆる世代の交流や学びを深められる機会を提供し、地域コミュニティの活性化を図ります。	4,119 千円

事業名	事業概要	予算額
地域と学校・社会教育施設の協働		
【拡充】 中学生のための地域クラブ活動支援事業 (再掲)	地域クラブ活動を持続可能で充実したものにするため、指導者謝金等の補助に加えて要望のある物品購入費補助を拡充します。また、令和9年度から認定地域クラブ制度を開始し、中学生がより安心・安全なクラブ活動を実施できるよう、令和8年度中に指導者登録制度を構築します。	88,300 千円
コミュニティ・スクール推進事業 (再掲)	各学校の学校運営協議会において保護者、地域、学校が一体となっ てこどもを取り巻く課題や育てたいこどもの姿について議論や協働を重 ね、共にこどもの成長を支える学校づくりを進めます。	29,094 千円
地域とともにある学校づくり推進事業 (再掲)	コミュニティ・スクール講座の開催により、学校運営協議会の協働プロ セスの構築やマネジメントスキルの向上など機能の充実を図ります。 また、学校や地域を取り巻く課題解決に先進的に取り組んでいる学校 を募集し、その取組を支援します。	2,628 千円
こどもふれあいスクール事業 (再掲)	小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土 曜日の午前中に小学校の体育館や余裕教室などで、児童の自由遊び を基本にした「こどもふれあいスクール」を開催します。	21,910 千円
地域と学校パートナーシップ事業 (再掲)	学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を 進めることを目的として、地域教育コーディネーターを配置し、学校と 社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくりなどに取り組みま す。	167,286 千円
教職員研修における大学との連携	各種教職員研修に大学の教員を招聘することにより最新の知見を生 かした質の高い研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図ります。	1,101 千円
活動の担い手育成・確保		
地域力UPチャレンジ事業 (再掲)	地域コミュニティ協議会が実施する、地域課題解決の実践にかかる経 費の一部を補助します。本事業を通じて、地域課題を解決に導ける地 域人材の育成や新たな担い手の発掘、課題解決力の向上を目指しま す。	4,805 千円
市民活動支援センターの運営 (再掲)	市民活動支援センターにおいて、市民公益活動に関する情報収集・情 報提供や各種団体の交流支援、人材育成などの事業を行い、さまざ まな団体の市民公益活動を全般的に支援します。	27,115 千円
新潟暮らしの魅力発信		
【拡充】 市内就労促進事業 (再掲)	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、 経済団体や地元大学など関係機関と連携して交流会などを開催する とともに、新たに新潟で暮らす魅力・働く魅力を伝えるためのセミナー を実施するほか、市内外に企業情報を発信することで人口の流出抑制 と流入促進を図ります。	4,000 千円
テレワーカー移住・定住促進事業 (再掲)	地域おこし協力隊を活用した情報発信などにより、テレワーカー移住 者を本市に呼び込むとともに、オンラインのコミュニティを通じ、移住 者が移住者をさらに呼び込みます。また、三大都市圏から一定要件を 満たして移住したテレワーカーや本市で体験居住をした方に支援金を 交付し、移住・定住を促進します。	29,950 千円
新潟暮らし魅力発信事業 (再掲)	新潟暮らしの優位性や魅力について、移住定住ポータルサイトや移住 相談、移住セミナーなどで市内外に広く発信し、本市へ移住者を呼び 込みます。また、移住後の生活を安心して送れるよう、移住者の定住 に向けた取組を行います。	8,500 千円